

令和 5 年度決算

統一的な基準による地方公会計 財務書類

岬町



〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類は複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

岬町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

I. 令和5年度 岬町 財務書類について

1. 対象となる会計(団体)の範囲

図表 1-1:連結対象範囲

岬町		
人口(人)		14,516
可住地(km ²)		12.87
総面積(km ²)		49.18
全体 連結	一般会計等	1 一般会計
		2 国民健康保険特別会計
		3 下水道事業特別会計
		4 介護保険特別会計
		5 漁業集落排水事業特別会計
		6 後期高齢者医療特別会計
		7 泉州南消防組合
		8 大阪府後期高齢者医療広域連合
		9 大阪広域水道企業団（水道事業会計）
		10 大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）
		11 大阪広域水道企業団（岬町）

※人口は令和6年1月1日時点（総務省HP 住民基本台帳より）

※可住地、総面積は都市構造可視化計画より

※令和5年度末で下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計を廃止し、下水道事業会計（公営企業会計）に移行しています。

○作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岬町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,129,812,545	固定負債	7,583,019,044
有形固定資産	20,659,537,645	地方債	6,614,029,334
事業用資産	15,461,275,423	長期未払金	-
土地	10,381,728,759	退職手当引当金	912,135,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,294,839,363	その他	56,854,710
建物減価償却累計額	-11,641,544,450	流動負債	959,815,561
工作物	916,039,208	1年内償還予定地方債	670,344,692
工作物減価償却累計額	-497,162,957	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,299,846
航空機	-	預り金	99,615,556
航空機減価償却累計額	-	その他	61,555,467
その他	-	負債合計	8,542,834,605
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,375,500	固定資産等形成分	22,567,110,243
インフラ資産	4,797,317,378	余剰分(不足分)	-8,344,210,190
土地	851,153,865		
建物	23,917,150		
建物減価償却累計額	-5,170,213		
工作物	7,336,856,883		
工作物減価償却累計額	-4,162,508,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	753,068,210		
物品	2,611,461,531		
物品減価償却累計額	-2,210,516,687		
無形固定資産	15,175,050		
ソフトウェア	15,175,050		
その他	-		
投資その他の資産	1,455,099,850		
投資及び出資金	837,039,844		
有価証券	-		
出資金	837,039,844		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,596,417		
長期貸付金	80,000,000		
基金	456,083,852		
減債基金	-		
その他	456,083,852		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,620,263		
流動資産	635,922,113		
現金預金	182,637,630		
未収金	16,471,574		
短期貸付金	20,000,000		
基金	417,297,698		
財政調整基金	378,825,284		
減債基金	38,472,414		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-484,789	純資産合計	14,222,900,053
資産合計	22,765,734,658	負債及び純資産合計	22,765,734,658

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	7,294,088,609
業務費用	4,200,153,384
人件費	1,879,950,722
職員給与費	1,256,392,720
賞与等引当金繰入額	128,299,846
退職手当引当金繰入額	83,942,558
その他	411,315,598
物件費等	2,244,035,154
物件費	1,490,119,859
維持補修費	179,275,770
減価償却費	574,639,525
その他	-
その他の業務費用	76,167,508
支払利息	23,560,377
徴収不能引当金繰入額	1,613,494
その他	50,993,637
移転費用	3,093,935,225
補助金等	1,228,273,380
社会保障給付	862,333,349
他会計への繰出金	991,470,041
その他	11,858,455
経常収益	310,073,602
使用料及び手数料	106,457,292
その他	203,616,310
純経常行政コスト	6,984,015,007
臨時損失	103,300,560
災害復旧事業費	98,853,359
資産除売却損	4,413,201
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,000
臨時利益	504,468
資産売却益	504,468
その他	-
純行政コスト	7,086,811,099

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,230,451,717	22,831,614,225	-8,601,162,508	
純行政コスト(△)	-7,086,811,099		-7,086,811,099	
財源	7,082,649,102		7,082,649,102	
税金等	5,150,754,376		5,150,754,376	
国県等補助金	1,931,894,726		1,931,894,726	
本年度差額	-4,161,997		-4,161,997	
固定資産等の変動(内部変動)		-262,627,035	262,627,035	
有形固定資産等の増加		538,381,588	-538,381,588	
有形固定資産等の減少		-574,639,528	574,639,528	
貸付金・基金等の増加		347,564,839	-347,564,839	
貸付金・基金等の減少		-573,933,934	573,933,934	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,876,947	-1,876,947		
その他	-1,512,720	-	-1,512,720	
本年度純資産変動額	-7,551,664	-264,503,982	256,952,318	
本年度末純資産残高	14,222,900,053	22,567,110,243	-8,344,210,190	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,643,207,841
業務費用支出	3,549,272,616
人件費支出	1,805,660,010
物件費等支出	1,669,395,629
支払利息支出	23,560,377
その他の支出	50,656,600
移転費用支出	3,093,935,225
補助金等支出	1,228,273,380
社会保障給付支出	862,333,349
他会計への繰出支出	991,470,041
その他の支出	11,858,455
業務収入	7,138,492,193
税収等収入	5,148,308,366
国県等補助金収入	1,674,994,607
使用料及び手数料収入	107,256,802
その他の収入	207,932,418
臨時支出	103,266,559
災害復旧事業費支出	98,853,359
その他の支出	4,413,200
臨時収入	76,378,000
業務活動収支	468,395,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	883,917,277
公共施設等整備費支出	538,381,588
基金積立金支出	345,535,689
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	745,317,534
国県等補助金収入	180,522,119
基金取崩収入	543,969,023
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	504,470
その他の収入	321,922
投資活動収支	-138,599,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	748,573,718
地方債償還支出	681,188,390
その他の支出	67,385,328
財務活動収入	379,469,000
地方債発行収入	379,469,000
その他の収入	-
財務活動収支	-369,104,718
本年度資金収支額	-39,308,668
前年度末資金残高	122,330,742
本年度末資金残高	83,022,074
前年度末歳計外現金残高	83,353,766
本年度歳計外現金増減額	16,261,790
本年度末歳計外現金残高	99,615,556
本年度末現金預金残高	182,637,630

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,291,750,311	314,622,919	6,390,400	27,599,982,830	12,138,707,407	319,336,627	15,461,275,423
土地	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,009,310,582	291,919,181	6,390,400	16,294,839,363	11,641,544,450	270,011,909	4,653,294,913
工作物	893,335,470	22,703,738	-	916,039,208	497,162,957	49,324,718	418,876,251
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,375,500	-	-	7,375,500	-	-	7,375,500
インフラ資産	8,799,924,607	198,650,103	33,578,602	8,964,996,108	4,167,678,730	151,365,205	4,797,317,378
土地	851,153,864	3	2	851,153,865	-	-	851,153,865
建物	23,317,650	599,500	-	23,917,150	5,170,213	974,327	18,746,937
工作物	7,207,632,183	129,224,700	-	7,336,856,883	4,162,508,517	150,390,878	3,174,348,366
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	717,820,910	68,825,900	33,578,600	753,068,210	-	-	753,068,210
物品	2,693,801,001	59,991,120	142,330,590	2,611,461,531	2,210,516,687	103,937,693	400,944,844
合計	38,785,475,919	573,264,142	182,299,592	39,176,440,469	18,516,902,824	574,639,525	20,659,537,645

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,116,401,693	3,423,159,877	226,126,715	320,161,084	3,609,944,824	341,072,462	424,408,768	15,461,275,423
土地	5,454,977,555	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	134,385,184	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,650,676,912	2,037,363,364	82,310,731	89,750,492	481,872,366	278,762,799	32,558,249	4,653,294,913
工作物	10,747,226	27,132,344	519,678	54,849,768	24,258,897	43,903,003	257,465,335	418,876,251
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	7,375,500	-	-	-	7,375,500
インフラ資産	4,667,642,199	-	716,101	66,384,514	54,137,051	-	8,437,513	4,797,317,378
土地	850,833,252	-	-	-	-	-	320,613	851,153,865
建物	18,147,437	-	-	-	599,500	-	-	18,746,937
工作物	3,045,593,300	-	716,101	66,384,514	53,537,551	-	8,116,900	3,174,348,366
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	753,068,210	-	-	-	-	-	-	753,068,210
物品	85,538	60,628,564	4,589,861	89,128,126	12,439,240	3,399,492	230,674,023	400,944,844
合計	11,784,129,430	3,483,788,441	231,432,677	475,673,724	3,676,521,115	344,471,954	663,520,304	20,659,537,645

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	財産に関する調書 (千円) (I)
水道企業団(岬水道事業)	826,876,844	3,014,776,198	1,914,770,642	1,100,005,556	826,876,844	100.00%	1,100,005,556	－	－
合計	826,876,844	3,014,776,198	1,914,770,642	1,100,005,556	826,876,844	－	1,100,005,556	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	財産に関する調書 (千円) (J)
榊ジェイコムウエスト	5,900,000	188,205,204,000	82,893,905,000	105,311,299,000	15,500,000,000	0.04%	40,086,236	－	5,900,000	5,900
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	137,000,000	0.07%	11,535,379	－	100,000	100
(財)大阪人権博物館	14,000	7,362,347	354,626	7,007,721	5,650,000	0.25%	17,364	－	14,000	14
全国漁業信用基金協会	500,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	46,481,650,000	0.00%	690,947	－	500,000	500
(財)大阪府地域福祉推進財団	121,000	1,794,033,490	105,315,685	1,688,717,805	445,400,000	0.03%	458,767	－	121,000	121
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,048,990,872	11,716,292	2,037,274,580	1,841,439,000	0.02%	369,521	－	334,000	334
(財)アジア・太平洋人権情報センター	70,000	381,176,298	6,173,597	375,002,701	188,405,626	0.04%	139,328	－	70,000	70
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	284,255,911	8,338,753	275,917,158	266,603,110	0.01%	24,838	－	24,000	24
大阪府森林組合(森林さきもり基金)	1,800,000	2,296,550,481	790,697,271	1,505,853,210	198,977,000	0.90%	13,622,357	－	1,800,000	1,800
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,164,123,000,000	23,738,232,000,000	425,891,000,000	16,602,000,000	0.01%	33,348,892	－	1,300,000	1,300
合計	10,163,000	24,685,999,768,168	24,068,871,538,873	617,128,229,295	81,667,124,736	－	100,293,629	－	10,163,000	10,163

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	378,825,284	-	-	-	378,825,284	378,825
減債基金	38,472,414	-	-	-	38,472,414	38,473
公共施設整備基金	85,111,624	-	-	-	85,111,624	85,111
海釣り公園管理基金	30,108,026	-	-	-	30,108,026	30,108
多奈川地区多目的公園管理基金	164,872,426	-	-	-	164,872,426	164,872
岬ゆめ・みらい基金	77,617,515	-	-	-	77,617,515	77,618
森林経営管理基金	10,372,063	-	-	-	10,372,063	10,372
庁舎整備基金	88,002,198	-	-	-	88,002,198	88,002
合計	873,381,550	-	-	-	873,381,550	873,381

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
水道事業会計貸付金	80,000,000	-	20,000,000	-	-
	-	-	-	-	-
合計	80,000,000	-	20,000,000	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
水道事業会計貸付金	1,583,930	－
小計	1,583,930	－
【未収金】		
町税		
町民税	16,639,211	702,192
固定資産税	59,105,953	645,227
軽自動車税	2,303,170	96,145
分担金及び負担金		
負担金	1,703,429	15,363
使用料及び手数料		
使用料	1,789,770	161,336
財産収入	－	－
諸収入	470,954	－
小計	82,012,487	1,620,263
合計	83,596,417	1,620,263

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
水道事業会計貸付金	－	－
小計	－	－
【未収金】		
町税		
町民税	8,770,216	370,112
固定資産税	6,776,247	73,973
軽自動車税	613,600	25,614
分担金及び負担金		
負担金	50,400	455
使用料及び手数料		
使用料	162,350	14,635
財産収入	－	－
諸収入	98,761	－
小計	16,471,574	484,789
合計	16,471,574	484,789

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	648,661,611	36,519,948	110,189,698	273,346,860	-	-	-	-	-	265,125,053
公営住宅建設	924,490,901	44,715,559	2,090,447	895,600,454	-	-	-	-	-	26,800,000
災害復旧	33,810,878	5,302,266	33,810,878	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	240,564,905	43,855,738	30,344,503	60,204,326	-	-	-	-	-	150,016,076
一般単独事業	878,476,081	153,107,386	-	560,068,395	-	-	-	-	-	318,407,686
その他	985,787,474	66,677,671	246,076,491	318,316,149	-	-	-	-	-	421,394,834
【特別分】										
臨時財政対策債	3,012,093,432	304,423,617	935,905,711	1,925,671,721	11,100,000	116,727,000	-	-	-	22,689,000
減税補てん債	7,973,744	4,176,560	7,973,744	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	56,512,000	10,272,000	-	-	-	56,512,000	-	-	-	-
その他	496,003,000	1,293,947	490,003,000	6,000,000	-	-	-	-	-	-
合計	7,284,374,026	670,344,692	1,856,394,472	4,039,207,905	11,100,000	173,239,000	-	-	-	1,204,432,649

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,284,374,026	7,094,958,266	171,135,174	16,603,161	911,778	320,576	181,996	263,075	0.35%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	前借分
7,284,374,026	670,344,692	666,735,842	639,033,182	654,699,943	611,450,100	2,341,324,714	1,298,026,086	395,041,928	7,717,539	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	113,313,134	128,299,846	113,313,134	－	128,299,846
退職手当引当金	852,831,000	83,942,558	24,638,558		912,135,000
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
合計	966,144,134	212,242,404	137,951,692	－	1,040,434,846

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	240,498,801	泉州南消防組合負担金
	国指定重要文化財修復補助金	民間	3,095,000	国指定重要文化財修復補助金
	新築住宅取得補助金	町民	2,100,000	新築住宅取得補助金
	合併処理浄化槽設置補助金	町民	332,000	合併処理浄化槽設置補助金
	電気自動車等導入支援事業補助金	町民	300,000	電気自動車等導入支援事業補助金
	ブロック塀撤去改修補助金	町民	300,000	ブロック塀撤去改修補助金
	計		246,625,801	
その他の補助金等	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	318,000,403	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	物価高騰重点支援給付金	町民	255,990,000	物価高騰重点支援給付金
	施設型給付費	民間	100,846,022	施設型給付費
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	50,407,785	泉州南消防組合負担金
	岬町事業者支援金	岬町事業者	41,650,000	岬町事業者支援金
	働く世代応援商品券交付事業費補助金	町民	39,917,500	働く世代応援商品券交付事業費補助金
	社会福祉協議会補助金	(福) 岬町社会福祉協議会	18,700,864	社会福祉協議会補助金
	その他	-	156,135,005	-
	計		981,647,579	
合計			1,228,273,380	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,843,332,872
		地方譲与税	49,703,000
		利子割交付金	1,510,000
		配当割交付金	15,075,000
		株式等譲渡所得割交付金	16,178,000
		法人事業税交付金	25,890,000
		地方消費税交付金	319,794,000
		ゴルフ場利用税交付金	51,184,682
		自動車取得税交付金	573,560
		環境性能割交付金	12,603,000
		地方特例交付金	10,911,000
		地方交付税	2,489,269,000
		交通安全対策特別交付金	1,771,000
		分担金及び負担金	19,093,809
		寄附金	249,009,574
		繰入金	44,855,879
		小計	5,150,754,376
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	163,805,960
		都道府県等支出金	16,716,159
		計	180,522,119
		経常的補助金	
		国庫支出金	1,192,415,097
		都道府県等支出金	558,957,510
		計	1,751,372,607
		小計	1,931,894,726
	合計		7,082,649,102
総計		税収等	5,150,754,376
		国県等補助金	1,931,894,726

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,086,811,099	1,751,372,607	172,216,247	4,399,680,470	763,928,989
有形固定資産等の増加	538,381,588	180,522,119	207,252,753	150,219,502	－
貸付金・基金等の増加	347,564,839	－	－	345,535,689	2,029,150
その他	－1,512,720	－	－	－	－1,512,720
合計	7,971,244,806	1,931,894,726	379,469,000	4,895,435,661	764,445,419

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	－
要求払預金	83,022,074
その他	－
合計	83,022,074

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,791,223 千円	2,791,223 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	92,900 千円	92,900 千円
計	- 千円	- 千円	2,884,123 千円	2,884,123 千円

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	107.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	16,166 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	84,339 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	1,277 千円
一般会計	土木費	道路橋りょう費	繰越明許費	39,325 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	6,130 千円
一般会計	教育費	中学校費	繰越明許費	4,226 千円

151,463 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,685,492 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	4,560,600 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	514,558 千円
将来負担額	11,080,632 千円
充当可能基金額	1,063,008 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,685,492 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

118,157 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

154,923 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,461,987 千円	8,378,965 千円
繰越金に伴う差額	122,331 千円	- 千円
資金収支計算書	8,339,657 千円	8,378,965 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	468,396 千円
投資活動収入（国県等補助金収入）	180,522 千円
投資活動収入（その他の収入）	322 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲ 4,964 千円
減価償却費	▲ 574,640 千円
賞与等引当金増減額	▲ 14,987 千円
退職手当引当金増減額	▲ 59,304 千円
徴収不能引当金増減額	23 千円
その他（臨時損失）	▲ 34 千円
資産除売却損益	504 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲ 4,162 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,046,946,942	固定負債	10,332,880,705
有形固定資産	24,140,863,401	地方債等	9,360,319,075
事業用資産	15,620,586,673	長期未払金	-
土地	10,381,728,759	退職手当引当金	912,135,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,562,589,363	その他	60,426,630
建物減価償却累計額	-11,749,983,200	流動負債	1,288,258,694
工作物	916,039,208	1年内償還予定地方債等	959,735,298
工作物減価償却累計額	-497,162,957	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,760,521
航空機	-	預り金	99,615,556
航空機減価償却累計額	-	その他	91,147,319
その他	-	負債合計	11,621,139,399
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,375,500	固定資産等形成分	26,484,244,640
インフラ資産	8,107,939,889	余剰分(不足分)	-11,226,035,837
土地	851,153,865	他団体出資等分	-
建物	23,917,150		
建物減価償却累計額	-5,170,213		
工作物	13,511,126,888		
工作物減価償却累計額	-7,026,156,011		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	753,068,210		
物品	2,634,054,416		
物品減価償却累計額	-2,221,717,577		
無形固定資産	20,257,050		
ソフトウェア	20,257,050		
その他	-		
投資その他の資産	1,885,826,491		
投資及び出資金	837,039,844		
有価証券	-		
出資金	837,039,844		
その他	-		
長期延滞債権	331,337,891		
長期貸付金	80,000,000		
基金	645,710,581		
減債基金	-		
その他	645,710,581		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,261,825		
流動資産	832,401,260		
現金預金	325,201,772		
未収金	71,063,508		
短期貸付金	20,000,000		
基金	417,297,698		
財政調整基金	378,825,284		
減債基金	38,472,414		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,161,718		
繰延資産	-	純資産合計	15,258,208,803
資産合計	26,879,348,202	負債及び純資産合計	26,879,348,202

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,318,789,903
業務費用	4,637,612,557
人件費	2,012,263,905
職員給与費	1,362,504,329
賞与等引当金繰入額	137,760,521
退職手当引当金繰入額	83,942,558
その他	428,056,497
物件費等	2,485,832,749
物件費	1,598,115,288
維持補修費	179,275,770
減価償却費	708,441,691
その他	-
その他の業務費用	139,515,903
支払利息	61,334,492
徴収不能引当金繰入額	8,294,395
その他	69,887,016
移転費用	6,681,177,346
補助金等	5,800,462,742
社会保障給付	862,333,349
その他	18,381,255
経常収益	444,845,801
使用料及び手数料	214,717,832
その他	230,127,969
純経常行政コスト	10,873,944,102
臨時損失	103,300,560
災害復旧事業費	98,853,359
資産除売却損	4,413,201
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,000
臨時利益	504,468
資産売却益	504,468
その他	-
純行政コスト	10,976,740,194

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,105,093,954	26,834,555,378	-11,729,461,424	-
純行政コスト(△)	-10,976,740,194		-10,976,740,194	-
財源	11,133,244,711		11,133,244,711	-
税収等	6,695,767,267		6,695,767,267	-
国県等補助金	4,437,477,444		4,437,477,444	-
本年度差額	156,504,517		156,504,517	-
固定資産等の変動(内部変動)		-348,433,790	348,433,790	
有形固定資産等の増加		585,833,488	-585,833,488	
有形固定資産等の減少		-708,441,694	708,441,694	
貸付金・基金等の増加		408,414,049	-408,414,049	
貸付金・基金等の減少		-634,239,633	634,239,633	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,876,948	-1,876,948		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,512,720	-	-1,512,720	
本年度純資産変動額	153,114,849	-350,310,738	503,425,587	-
本年度末純資産残高	15,258,208,803	26,484,244,640	-11,226,035,837	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,525,513,568
業務費用支出	3,844,336,222
人件費支出	1,937,049,019
物件費等支出	1,777,391,058
支払利息支出	61,334,492
その他の支出	68,561,653
移転費用支出	6,681,177,346
補助金等支出	5,800,462,742
社会保障給付支出	862,333,349
その他の支出	18,381,255
業務収入	11,284,947,343
税込等収入	6,684,017,403
国県等補助金収入	4,180,577,325
使用料及び手数料収入	199,958,902
その他の収入	220,393,713
臨時支出	103,266,559
災害復旧事業費支出	98,853,359
その他の支出	4,413,200
臨時収入	76,378,000
業務活動収支	732,545,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	989,999,117
公共施設等整備費支出	585,833,488
基金積立金支出	404,165,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	803,116,534
国県等補助金収入	180,522,119
基金取崩収入	601,768,023
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	504,470
その他の収入	321,922
投資活動収支	-186,882,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,076,648,712
地方債等償還支出	1,005,691,464
その他の支出	70,957,248
財務活動収入	556,246,603
地方債等発行収入	531,469,000
その他の収入	24,777,603
財務活動収支	-520,402,109
本年度資金収支額	25,260,524
前年度末資金残高	200,325,692
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	225,586,216
前年度末歳計外現金残高	83,353,766
本年度歳計外現金増減額	16,261,790
本年度末歳計外現金残高	99,615,556
本年度末現金預金残高	325,201,772

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,559,500,311	314,622,919	6,390,400	27,867,732,830	12,247,146,157	326,565,877	15,620,586,673
土地	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,277,060,582	291,919,181	6,390,400	16,562,589,363	11,749,983,200	277,241,159	4,812,606,163
工作物	893,335,470	22,703,738	-	916,039,208	497,162,957	49,324,718	418,876,251
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,375,500	-	-	7,375,500	-	-	7,375,500
インフラ資産	14,931,824,712	241,020,003	33,578,602	15,139,266,113	7,031,326,224	274,003,196	8,107,939,889
土地	851,153,864	3	2	851,153,865	-	-	851,153,865
建物	23,317,650	599,500	-	23,917,150	5,170,213	974,327	18,746,937
工作物	13,339,532,288	171,594,600	-	13,511,126,888	7,026,156,011	273,028,869	6,484,970,877
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	717,820,910	68,825,900	33,578,600	753,068,210	-	-	753,068,210
物品	2,717,273,786	59,991,120	143,210,490	2,634,054,416	2,221,717,577	107,872,618	412,336,839
合計	45,208,598,809	615,634,042	183,179,492	45,641,053,359	21,500,189,958	708,441,691	24,140,863,401

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年度末で下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計を廃止し、下水道事業会計（公営企業会計）に移行しています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	92,900 千円	92,900 千円
計	- 千円	- 千円	92,900 千円	92,900 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %

① 連結の方法

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

409,395 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,200,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

③ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,763,731,881	固定負債	12,991,651,050
有形固定資産	28,649,726,291	地方債等	10,422,511,332
事業用資産	15,816,158,875	長期未払金	-
土地	10,385,489,946	退職手当引当金	1,221,995,676
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,954,510,905	その他	1,347,144,042
建物減価償却累計額	-11,951,961,161	流動負債	1,679,003,261
工作物	918,208,294	1年内償還予定地方債等	1,097,950,541
工作物減価償却累計額	-497,732,860	未払金	213,377,601
船舶	-	未払費用	1,742,657
船舶減価償却累計額	-	前受金	913,549
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,296,434
航空機	-	預り金	102,314,827
航空機減価償却累計額	-	その他	101,407,652
その他	2,535	負債合計	14,670,654,311
その他減価償却累計額	-2,535	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,643,751	固定資産等形成分	30,181,029,579
インフラ資産	12,103,392,580	余剰分(不足分)	-13,729,114,115
土地	1,141,515,434	他団体出資等分	-
建物	568,496,570		
建物減価償却累計額	-376,046,109		
工作物	21,882,013,611		
工作物減価償却累計額	-12,063,256,151		
その他	80,958		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	950,588,267		
物品	4,656,017,643		
物品減価償却累計額	-3,925,842,807		
無形固定資産	79,092,630		
ソフトウェア	29,175,291		
その他	49,917,339		
投資その他の資産	1,034,912,960		
投資及び出資金	10,496,461		
有価証券	-		
出資金	10,496,461		
その他	-		
長期延滞債権	332,426,787		
長期貸付金	802,701		
基金	699,495,639		
減債基金	-		
その他	699,495,639		
その他	4,372,459		
徴収不能引当金	-12,681,087		
流動資産	1,358,837,894		
現金預金	737,025,971		
未収金	235,589,755		
短期貸付金	-		
基金	417,297,698		
財政調整基金	378,825,284		
減債基金	38,472,414		
棚卸資産	3,191,605		
その他	2,177,737		
徴収不能引当金	-36,444,872		
繰延資産	-	純資産合計	16,451,915,464
資産合計	31,122,569,775	負債及び純資産合計	31,122,569,775

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,844,775,329
業務費用	5,568,290,742
人件費	2,321,766,287
職員給与費	1,622,517,430
賞与等引当金繰入額	161,007,373
退職手当引当金繰入額	103,223,665
その他	435,017,819
物件費等	3,077,127,652
物件費	1,918,957,315
維持補修費	242,456,736
減価償却費	908,476,496
その他	7,237,105
その他の業務費用	169,396,803
支払利息	77,797,802
徴収不能引当金繰入額	15,496,124
その他	76,102,877
移転費用	9,276,484,587
補助金等	8,395,595,089
社会保障給付	862,333,349
その他	18,556,149
経常収益	981,206,862
使用料及び手数料	742,973,472
その他	238,233,390
純経常行政コスト	13,863,568,467
臨時損失	103,659,521
災害復旧事業費	98,853,359
資産除売却損	4,424,284
損失補償等引当金繰入額	-
その他	381,878
臨時利益	1,624,851
資産売却益	711,276
その他	913,575
純行政コスト	13,965,603,137

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,229,573,465	30,365,721,200	-14,136,147,735	-
純行政コスト(△)	-13,965,603,137		-13,965,603,137	-
財源	14,100,442,340		14,100,442,340	-
税収等	7,545,952,657		7,545,952,657	-
国県等補助金	6,554,489,683		6,554,489,683	-
本年度差額	134,839,203		134,839,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-317,437,471	317,437,471	
有形固定資産等の増加		804,960,591	-804,960,591	
有形固定資産等の減少		-908,476,819	908,476,819	
貸付金・基金等の増加		445,671,858	-445,671,858	
貸付金・基金等の減少		-659,593,101	659,593,101	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-575,612	-575,612		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	89,470,799	133,201,133	-43,730,334	-
その他	-1,392,391	120,329	-1,512,720	
本年度純資産変動額	222,341,999	-184,691,621	407,033,620	-
本年度末純資産残高	16,451,915,464	30,181,029,579	-13,729,114,115	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,845,819,537
業務費用支出	4,569,334,950
人件費支出	2,236,996,233
物件費等支出	2,165,064,814
支払利息支出	77,820,446
その他の支出	89,453,457
移転費用支出	9,276,484,587
補助金等支出	8,395,595,089
社会保障給付支出	862,333,349
その他の支出	18,556,149
業務収入	14,794,114,964
税込等収入	7,533,651,814
国県等補助金収入	6,295,586,890
使用料及び手数料収入	735,119,048
その他の収入	229,757,212
臨時支出	103,593,135
災害復旧事業費支出	98,853,359
その他の支出	4,739,776
臨時収入	76,378,000
業務活動収支	921,080,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,242,617,088
公共施設等整備費支出	820,615,173
基金積立金支出	421,415,785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	586,130
投資活動収入	859,936,731
国県等補助金収入	202,282,896
基金取崩収入	626,968,288
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	5,247,482
その他の収入	5,438,065
投資活動収支	-382,680,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,486,534,974
地方債等償還支出	1,414,790,439
その他の支出	71,744,535
財務活動収入	1,079,493,324
地方債等発行収入	1,054,715,721
その他の収入	24,777,603
財務活動収支	-407,041,650
本年度資金収支額	131,358,285
前年度末資金残高	484,403,300
比例連結割合変更に伴う差額	20,966,002
本年度末資金残高	636,727,587
前年度末歳計外現金残高	84,056,926
本年度歳計外現金増減額	16,241,458
本年度末歳計外現金残高	100,298,384
本年度末現金預金残高	737,025,971

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,948,159,855	324,088,750	6,393,174	28,265,855,431	12,449,696,556	334,747,227	15,816,158,875
土地	10,385,455,857	34,113	24	10,385,489,946	-	-	10,385,489,946
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,660,304,689	300,599,330	6,393,114	16,954,510,905	11,951,961,161	285,308,528	5,002,549,744
工作物	895,021,254	23,187,054	14	918,208,294	497,732,860	49,438,699	420,475,434
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,555	-	20	2,535	2,535	-	-
建設仮勘定	7,375,500	268,253	2	7,643,751	-	-	7,643,751
インフラ資産	23,924,361,456	926,766,647	308,433,263	24,542,694,840	7,031,326,224	274,003,196	12,103,392,580
土地	1,129,548,917	12,916,895	950,378	1,141,515,434	-	-	1,141,515,434
建物	519,821,907	51,652,250	2,977,587	568,496,570	376,046,109	13,499,063	192,450,461
工作物	21,305,091,914	589,362,462	12,440,765	21,882,013,611	12,063,256,151	419,386,709	9,818,757,460
その他	-	80,958	-	80,958	-	-	80,958
建設仮勘定	969,898,718	272,754,082	292,064,533	950,588,267	-	-	950,588,267
物品	4,642,128,150	178,226,438	164,336,945	4,656,017,643	3,925,842,807	146,047,987	730,174,836
合計	56,514,649,461	1,429,081,835	479,163,382	57,464,567,914	23,406,865,587	754,798,410	28,649,726,291

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和 5 年度末で下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計を廃止し、下水道事業会計（公営企業会計）に移行しています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
連結会計	泉州南消防組合	連結会計	比例	7.64 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	連結会計	比例	0.32 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	連結会計	比例	0.27 %
連結会計	大阪府広域水道事業団 (水道)	連結会計	比例	0.40 %
連結会計	大阪府広域水道事業団 (工業用水道)	連結会計	比例	0.40 %
連結会計	大阪広域水道企業団 (市町村域水道(岬町))	連結会計	全部	100 %

① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし